

政権交代後のマレーシアにおける 当面の注目点

みずほ総合研究所 アジア調査部 主任研究員 稲垣 博史



2018年5月9日の総選挙で、1957年のマレーシア独立以来政権を担ってきた国民戦線が敗北し、希望連盟が歴史的勝利をおさめた。希望連盟を率いるのは、1981年から2003年まで国民戦線の代表として首相を務めたマハティール氏で、このたび首相として再登板した。市場経済を基本とする経済政策は維持されることから、今後の経済について大きく見方を変える必要はないが、いくつか不透明な要素があることも事実だ。以下、3つの重要問題に注目してみた。

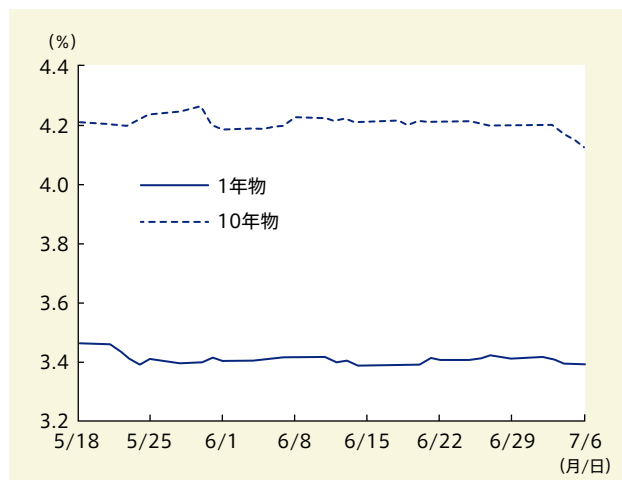
隠し債務問題:過度な心配は不要

マレーシア連邦政府の債務は、2017年時点で6,868億リンギ(GDP比50.7%)とされてきた。ところが、マハティール首相は5月21日に、実際には1兆リンギを上回ると主張。リム財務相は5月24日に、正確には1兆873億リンギ(GDP比80.3%)であると発表した。差し引き4,005億リンギもの隠し債務があったということで、このニュースは一時マスコミを大いににぎわせたが、債券市場は驚くほど無反応で、その後の国債金利はほぼ横ばいで推移した(図表1)。この隠し債務問題は、いったいどのように理解すればいいだろうか。

まず債務の増加額のうち、1,991億リンギ(GDP比14.7%)は公営企業等に対する保証債務だという。しかし、連邦政府だけでなく公営企業などを含む公的債務の内訳として、保証債務はかねてから開示されていた。2016年時点で1,772.5億リンギ(GDP比14.4%)と発表されていたから、2017年になってひどく大幅に増えたわけでもない。つまり、保証債務を公的債務から連邦政府債務に括り直したというだけの話で、これはまったく隠し債務ではない。

次に残りの2,014億リンギ(GDP比14.9%)は、PPP*プロジェクトへのリース料支払いだという。これについては、政府が詳細を明らかに

図表1. 国債金利(2018年)



(資料) CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

していないので実態がよくわからないが、ある財政問題の専門家は「将来にわたるリース料の支払い額を、債務として認識したということだろう。リース料の支払い自体は隠されていたわけではないと思われる」との見方であった。そうだとすれば、これも隠し債務とまで呼べるかは疑問だ。

まとめると、隠し債務問題のうちリース料部分の真相ははっきりしないが、現時点で隠し債務があったと決めつけるのは行き過ぎだろう。

では、政府はなぜ債務問題が深刻といい始めたのだろうか。希望連盟が選挙公約としていた、物品・サービス税(GST)廃止や燃油補助金復活といったばらまき政策実現のためには財源が必要だ。前政権下で進んでいた各種インフラ投資プロジェクトの見直しが有力な財源だが、「ばらまきのために見直す」と説明すれば、インフラ投資プロジェクトに関わる国内の利害関係者や、中国(東海岸鉄道の建設を受注)・シンガポール(クアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道を計画)といった関係国政府から批判を浴び、場合によっては

違約金が発生する。「債務問題が深刻なために見直す」と説明した方が、理解を得られやすいと判断したのではない。あるいは、すべての公約を実行できなくとも、債務問題を理由にすれば大きな批判を浴びずに済むと考えたのかもしれない。

汚職問題: 捜査は順調だが結審まで時間を要する

国民戦線が国民の支持を失った直接の原因は、ナジブ前首相に、国営投資会社の1MDB (1 Malaysia Development Berhad) にまつわる汚職疑惑が生じたことであった。ナジブ氏サイドにわたった金額は26億リンギ(ないし7億米ドル)とししばしば報じられるが、1MDBから失われた金額は45億米ドルとの報道もある。この問題は、今後の火種となりうる要素をはらんでいる。例えば、疑惑解明がうまく進まなければ、政府は有権者の支持を失う恐れがある。また、疑惑を突きつけられたナジブ氏の支持派が反発し、大規模デモ等が発生すれば政治的に混乱するかもしれない。

政府は、5月12日にナジブ夫妻に対して出国禁止命令を出し、5月16日にナジブ氏宅などの家宅捜索を行った。そして、先述の26億リンギと比べればわずかな金額ではあるが、4,200万リンギを不正に受け取ったとして7月3日にナジブ氏は逮捕され、翌4日に起訴された。懸念されたナジブ派の反発については、7月4日に高裁前で抗議活動があったと報じられているものの、参加人数は「100人以上」と報じられており、さほど大規模なものではない。

このように現時点では、大きな混乱を招くことなく、捜査は順調に進んでいると評価できるのではない。もっとも、資金の流れは複雑で全容解明は容易ではないもようで、結審までは数年を要するとの見方が多い。

後継者問題: 現時点では評価が難しい

マハティール首相は、かねてからアンワル元副首相に首相職を禅譲するとしてきた。首相が93歳と高齢なだけに、長く首相を続けることはそもそも難しい。アンワル氏は、5月の総選挙時点で収監されていたため立候補できなかったが、国王の恩赦により選挙後に釈放された(図表2)。今後いずれかの段階で、予備選挙を経て国会議員に復帰するとみられる。

ただし、アンワル氏へのバトンタッチがいつになるか、現時点でははっきりしない。それどころか、そもそも、本当に禅譲されるか疑問視する向きすらある。アンワル氏はかつて副首相職をマハティール氏に解任されたことがあり、両者は長らく政敵の関係にあったからだ。市場経済を重視するとされるアンワル氏に対し、マハティール氏は首相再任後に新しい国民車構想を語ったりするなど政府の役割を重視する傾向にあり、政策的にも対立する可能性がある。

図表2. アンワル氏に関するこれまでの経緯

1993年12月	マハティール政権の副首相に就任
1998年9月	マハティール首相により解任、逮捕
2004年9月	罪状のうち「同性愛行為」は最高裁が無罪、職権乱用罪では有罪判決
2013年5月	野党連合を率いて総選挙に臨む
2015年2月	2008年の同性愛行為で有罪確定、収監
2017年7月	野党連合が将来の首相候補に指名
2018年5月	国王の恩赦で釈放

(資料)「釈放「アンワル氏が次期首相」マハティール氏、約束通り譲るか」
(「日本経済新聞」2018年5月17日) など各種報道より、みずほ総合研究所作成

マハティール氏は「自分は、今後1～2年は首相の座にとどまる」、アンワル氏も「マハティール氏は目先の目標を達成するまで首相の座にとどまるべきだ。1年、あるいはもう少ししかかるかもしれない」とそれぞれ発言している。このため、禅譲問題はしばらく注目されないだろうが、来年後半頃から大きな問題となるかもしれない。もし禅譲がうまくいかなければ、希望連盟は分裂し、政権が崩壊する可能性がある。

これらの問題を乗り切れば堅調な経済成長

マハティール政権に関する3つの問題に焦点を当てたが、やはり最大の注目点は後継者問題だ。実際に動きが出るのはまだ先だろうが、この問題に関連するアンワル氏の動向や、マハティール首相の発言をよくみていくべきだろう。次に注目されるのが汚職問題である。隠し債務問題については、新情報が出てこない限り、あまり気にする必要はなさそうだ。

マレーシアには、半導体、化学、資源など強力な輸出基盤があることに加え、インドネシアやタイなどの周辺国対比で高度なインフラや経済制度が備わっている。このため、これら3つの問題をうまく乗り切れば、マレーシア経済は当面、堅調な成長を続けることができるとみている。

* Public Private Partnership、官民共同でインフラ事業を行うこと

ご注意

1. 法律上、会計上、税務上の助言: みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責: 本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかにかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成: みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

くわしくはお取引店または下記まで(今号よりメールアドレスが変わりました)

e-mail: **globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp**

(2018年8月13日現在)